

# 社会経済的背景と学齢期の英語学力に関する予備的研究

## 全国学力・学習状況調査報告書からの示唆

戸谷 敦子 (戸井 敦子)

広島都市学園大学 子ども教育学部

### 要 旨

本稿は学力と社会経済的背景 (Socioeconomic Status : SES) の関係に着目し、他の教科と比較しながら学齢期の英語学力の現状と課題について検討した。分析から、学力テストの正答率は、学校の就学援助率が高くなるほど低くなる傾向があり、英語は特に学力格差が生じていることが示唆された。一方で、同じSES環境下でも、想定されるよりも高い学力を示す学校とそれを支える要因の存在が窺えた。また、学力差の背景要因として、学力や学習意欲に影響を及ぼす社会的ネットワークへのつながりが、子ども達の社会経済的背景によって異なることが考えられた。

キーワード：英語教育、全国学力・学習状況調査データ、社会経済的背景 (Socio Economic Status : SES)、学力格差、ソーシャルキャピタル (社会関係資本)

## 1. はじめに

児童生徒や学校の社会経済的背景 (Socioeconomic Status, 以下SESと呼ぶ) と学力の違いに相関関係があることは、国内外の研究者 (荻谷 2001, Coleman 1966など) の論考により広く知られている。日本においても平成25年度全国学力・学習状況調査 (きめ細かい調査) の結果から、SESが高い児童生徒ほど、学力は高いことが報告されている。なかでも、最もSESが低い層の児童生徒が3時間以上勉強して獲得する平均正答率は、最も高いSES層の全く勉強しない児童生徒の平均正答率より低いという分析結果 (お茶の水女子大学 2014) は深刻であった。教育の機会均等を図る上で、学齢期の学力状況の詳細な把握とその背景にある要因の分析が求められている。

英語の学力調査は、平成31年度に中学3年生を対象として初めて実施された。調査結果を活用した研究 (広島大学 2020) では、学校の就学援助率が高くなるほど、英語もまた国語・数学と同様に平均能力値が低くなることが報告されている。

学力とSESについての先行研究には、国の経済力によって学力に影響を及ぼす要因が異なることを示唆したものがある。HeynemanとLoxley (1983) は、先進国と発展途上国の初等教育の学力データを比較分析し、国の所得が低くなるほど、児童の家庭要因が学力に及ぼす影響が低くなり、かわりに学校要因が教育成果に及ぼす影響が強くなると報告している。日本は高所得国であるが、厚生労働省 (2020a) の調査では子どもの7人に一人が貧困状態にある。全国学力・学習状況調査データでも、就学援助を受けている児童生徒の

割合が5%未満の学校から50%以上の学校まであり、児童・生徒をとりまく教育環境は多様である。Heynemanらの知見を援用すれば、就学援助率から推測されるSESの低い学校では、SESの高い学校に比べ、児童・生徒らの学びに学校要因が及ぼす影響が大きい可能性もある。

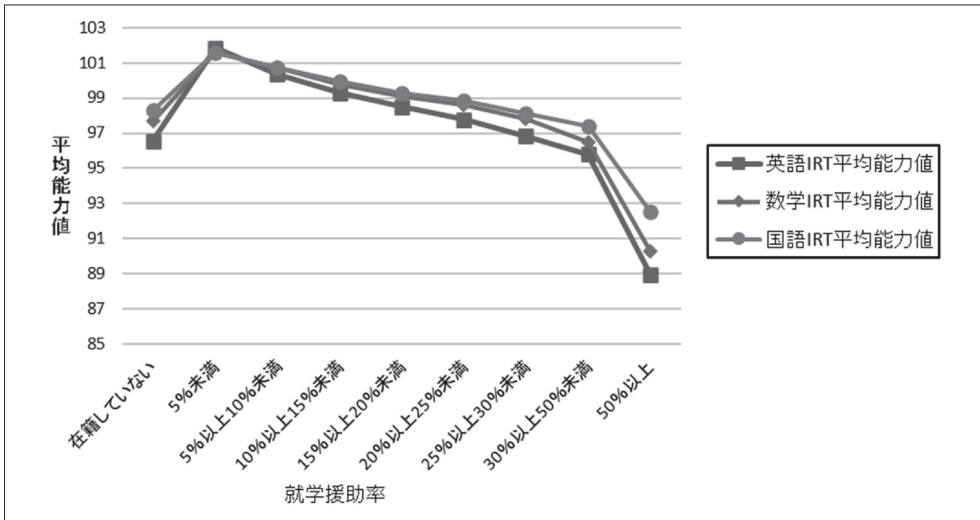
日本における英語の学力とSESの関係を検証した研究（寺沢 2009, 松繁 2002）では、SESの違いによる英語学習の機会格差や、大学生の英語力と卒業後の収入の違いに相関性が見られることが報告されている。近隣諸国では、台湾の英語教育における地域間格差と、その主因としての教育資源の格差が報告され（翁 2010）、中国では英語学習が富裕層に有利であり、教育における不平等の再生産につながる懸念が指摘されている（新保 2011）。カレイラ（2014）は、韓国ではSESによる英語力の格差をなくすため、ハード面の環境作り（英語村の設置やIT環境の整備によるオンライン講座の普及など）により、格差を徐々に軽減していることを報告している。

日本では、平成32年度から小学校でも英語教育が必修化され、開始時期も高学年から中学年に前倒しされた。英語はグローバル化の進む今日、進路や就職、キャリアの形成など生涯にわたる様々な場面で必要である。本研究は学齢期の英語学力とSESの關係に着目し、他教科とも比較しながら、その状況を把握することを試みる。データは英語の学力テストが初めて行われた平成31年度実施の「全国学力・学習状況調査」の報告書から、また子どもの成長や子育て環境を把握するための「21世紀出生時縦断調査」の結果を活用する。論文では、まず学校における就学援助率と学力テストの正答率の關係について把握し（2節）、次に児童生徒の学習への熱意と学力テストの正答率の關係について、学校の就学援助率の違いから分析し（3節）、英語の学力差の状況を他教科と比較しつつ把握する（4節）。次に、英語の学力差の背景にある要因について考え（5節）、結論では、学齢期の英語学力の状況についてまとめ、課題解決のための今後の研究の方向性について述べる（6節）。

## 2. 学校のSESと英語学力の關係－中学校での傾向

図1は「平成31年度全国学力・学習状況調査の結果を活用した英語に関する調査研究」（広島大学 2020）のデータを基に、学校の就学援助率と3教科（中学校英語、中学校数学、中学校国語）のIRT平均能力値を比較したものである。IRT平均能力値（以下、能力値と呼ぶ）は、テストへの正答を1、誤答及び無回答を0とした2値データを用い、項目反応理論（Item Response Theory：IRT）に基づいて算出されている（広島大学 2020 p11）。図に見るように、就学援助率が増加するにつれ、各教科の能力値が低下していることがわかる。最も高いのは就学援助率5%未満の学校群で、就学援助率が増加していくにつれ、能力値は下がる傾向にあり、就学援助率が50%以上群では急激に下降している。教科的には、国語がどの就学援助率レベルにおいても能力値が最も高く、次に数学が高い。英語は、どの就学援助率レベルにおいても最も能力値が低い。さらに、最も能力値が高い就学援助率5%未満の学校群と最も低い50%以上の学校群の比較においても、能力値の格

図1 就学援助率と教科別平均能力値



出所：広島大学（2000）のデータを基に筆者作成

差が最大だったのは英語であった。英語は他の2教科と比べ学校での学習年数が短いにも関わらず、平成31年度時点では顕著な学力格差が生じていたと言える。

### 3. 「熱意を持って勉強している」学校におけるSESと英語学力の関係 —小・中学校での傾向

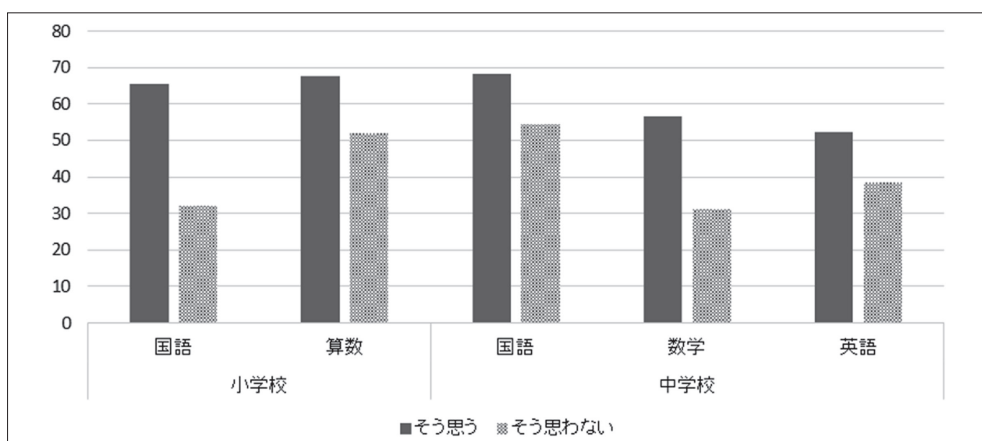
平成31年度全国学力・学習状況調査報告書（文部科学省 国立教育政策研究所 2019）では、就学援助率が低い学校の方が、学力的に高い傾向にあるが、その一方で、学校の就学援助率に関わらず、挑戦心や規範意識、自己有用感などに関する質問項目に肯定的に回答している学校ほど学力は高い傾向にあることが報告されている。図2は、就学援助率50%以上の学校について、質問紙項目「調査対象学年の児童生徒は、熱意をもって勉強していますか」に対する学校の回答と、それらの学校のテスト平均正答率について分析したものである。

図2に見るように、同じ就学援助率50%以上の学校でも、「熱心に勉強している」に「そう思う」と回答した学校の平均正答率は、全教科において「そう思わない」と回答した学校の平均正答率より高い傾向にある。特に小学校国語では「そう思う」学校の平均正答率が、「そう思わない」学校の約2倍の高さである。報告書から詳しい背景要因はわからないが、この結果は、学校のSES環境が似ていても、学習姿勢が前向きであることが学力向上に影響しうること、学校のSESから想定されるよりも高い学力テスト結果を出しうることの証左と言える。

図3は、同じ質問項目（「調査対象学年の児童生徒は、熱意をもって勉強していますか」）に対して「そう思う」と回答したすべての小学校と中学校について、教科別

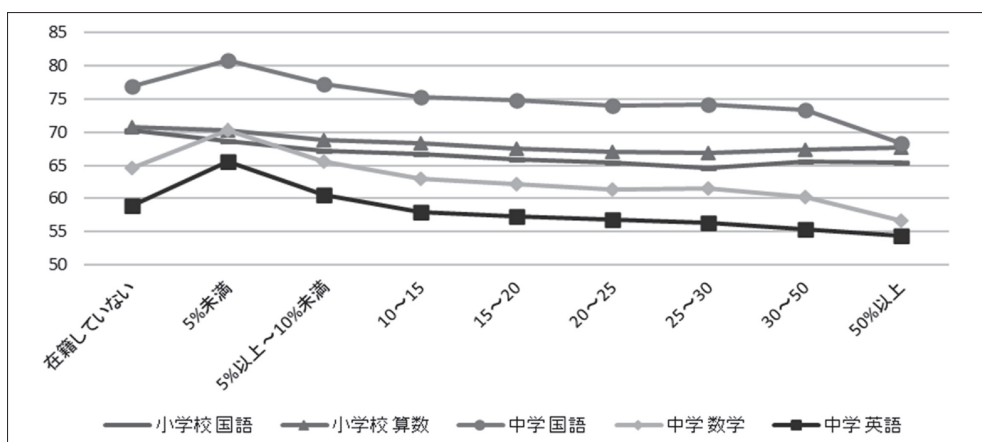
の平均正答率を比較したものである。やはり、学校の就学援助率が高くなるにつれ、平均正答率はなだらかではあるが下降している。教科的に最も高い平均正答率を示すのは中学国語であり、次に小学校算数、小学校国語、中学数学と続き、最も低位にあるのは中学英語である。熱意を持って勉強している学校においても、英語がどの就学援助率レベルでも最も正答率が低いことがわかる。

図2 就学援助率50%以上の学校：  
熱意をもって勉強していると「思う」学校と「思わない」学校の平均正答率の比較



出所：文部科学省 国立教育政策研究所（2019）のデータを基に筆者作成

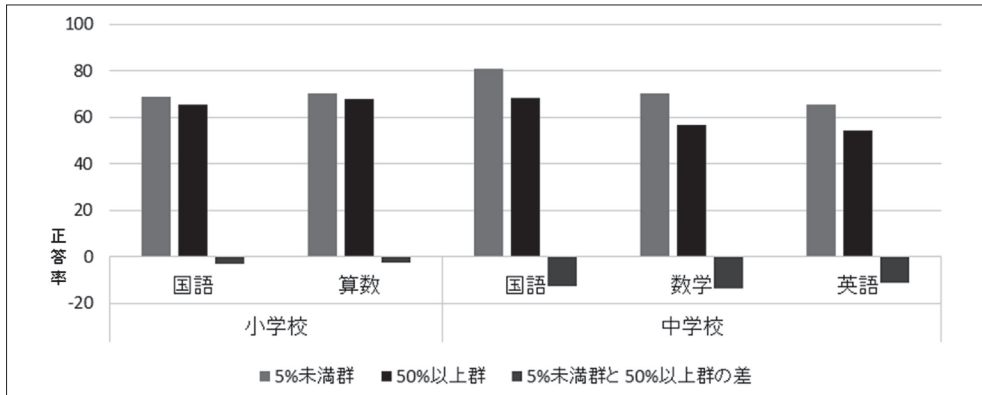
図3 「熱意をもち勉強している」に肯定的回答をした学校の教科正答率を  
学校の就学援助率で比較した場合



出所：文部科学省 国立教育政策研究所（2019）のデータを基に筆者作成

次に、図3のデータから就学援助率5%未満の学校と50%以上の学校のみを抽出し、その学力格差を表したグラフが図4である。熱意をもって勉強しているにもかかわらず、両者の学力格差は中学校レベルでは拡大していることがわかる。

図4 就学援助率5%未満と50%以上の学校の学力格差



出所：文部科学省 国立教育政策研究所（2019）のデータを基に筆者作成

#### 4. 学校のSESと教科別に見る学力差の状況

全国学力・学習状況調査の報告書データを用いて、各教科における学力差の状況を更に詳しく見ていきたい。図5と6は、質問紙項目「調査対象学年の児童生徒は、熱意をもって勉強していると思いますか」に対する4つの回答（「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」「どちらかと言えばそう思わない」「そう思わない」）別に、テスト正答率をレーダーチャートで表したものである。図5は就学援助率が5%未満の学校群、図6は50%以上の学校群についてである。図5と6を比較すると、4つの異なる回答間（回答をした学校間）の正答率のばらつきは、就学援助率50%以上の学校群（図6）の方が大きいことがわかる。

図5 就学援助率5%未満の学校

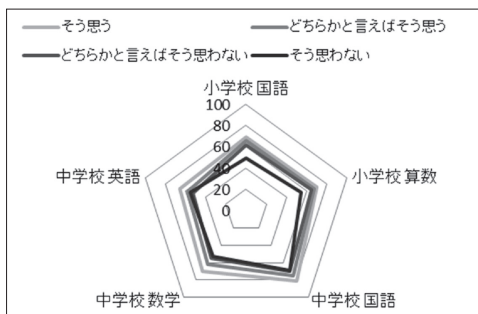
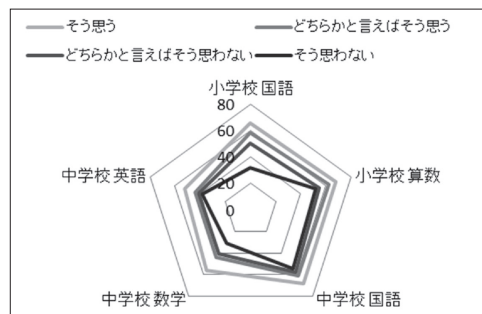


図6 就学援助率50%以上の学校



出所：文部科学省 国立教育政策研究所（2019）のデータを基に筆者作成

図6で、最も回答別の正答率にばらつきが見られるのが小学国語と中学数学であり、他の教科に比べ、勉強への熱意の違いによって学力差がでている。中学英語の正答率は回答間（学校間）のばらつきが最も小さく、勉強への熱意の有無に関わらず、学力的に低い傾向にあることがわかる。小学算数と中学国語も回答間のばらつきが小さく、正答率の高さからこれら2教科は学力的に高い傾向にあると言える。

就学援助率の低い学校群（図5）では、総じて回答間（学校間）の学力的ばらつきは就学援助率の高い学校群（図6）に比べ小さく、正答率も高い。しかしながら、中学英語の学力が勉強への熱意の有無にかかわらず、他教科と比べると低い傾向にあることは図6と共通している。

## 5. 学力の背景を考えるー21世紀出生時縦断調査データから

平成31年度全国学力・学習状況調査報告書では、テストによる教科ごとの学力状況と、質問紙調査による児童生徒の興味関心及び学校における指導状況について集計報告されている。しかし、学力差の背景要因について詳しく分析はされていない。また、平成25年度版の「きめ細かい調査」のような保護者調査はなく、家庭状況と児童生徒の学力の関係についての分析はない。そこで本稿は、厚生労働省による「第10回21世紀出生児縦断調査（平成22年出生児）」（厚生労働省 2020b）のデータを援用し、学力の背景にある社会経済的要因について推測を試みる。

厚生労働省による縦断調査は、平成22年に出生した子どもの成長・発達の様子や、子育てに関する環境や意識、行動の変化を把握するための調査であり、「第10回21世紀出生児縦断調査（平成22年出生児）」の対象児（小学4年生）は、平成31年度の全国学力・学習状況調査の対象児童生徒とほぼ同年代にあたる。本稿は第10回の調査データから、社会経済的背景に関連する変数として「母の学歴と習い事等の種類」を採り上げた。

図7は、調査に回答を得た23265人のアンケート結果を表したものである。内訳は、母親の学歴が中学校卒業の群は730人であり、以下、高校卒業5733人、専修・専門学校・短大・高専卒業9844人、大学・大学院卒業6858人、その他・不明が100人となっている。図に見るように、水泳、学習塾、通信教育、音楽教室に人気があり、英会話、サッカーが続いている。学校以外の場所で、学習や文化、スポーツといった学校の教育課程と親和的な活動をする機会を子ども達が持っていることがわかる。「習い事等をしていない」と回答した割合は、どの学歴層でも少ない。

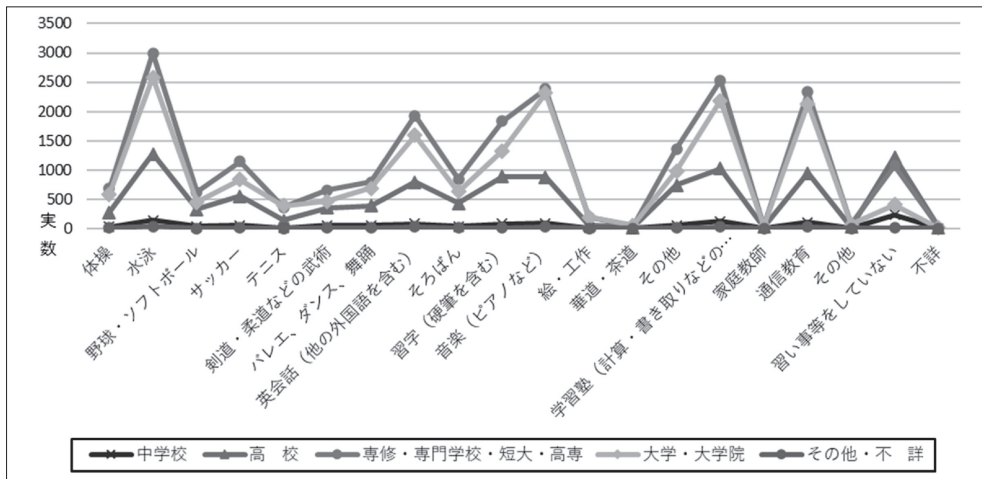
母親の学歴別に見ると、各学歴の人数のサイズを反映して、専修・専門学校・短大・高専卒業の群がどの習い事においても最も多く参加し、次に大学・大学院、そして高校、最後に中学校と続く。但し、「習い事等をしていない」の回答数は、人数サイズに反して、大学・大学院卒業の群は他の学歴群に比べ少ない。実数データから作成した図7のグラフからは、多くの子どもが習い事等に参加していることを表しており、その中でも母親の学歴が高等教育以上の家庭の子どもの参加率が大半を占めることがわかる。

次に、各学歴別に習い事等をしている割合を調べると、母親が大学・大学院卒業の場合、93.9%が何らかの習い事に子どもを通わせており、以下、専修・専門学校・短大・高専卒業群は88.9%、高校卒業群は78.4%、中学校卒業群は67.1%であった。母親の学歴が高いほど、子どもを習い事に通わせる率が高いことがわかる。調査からは、多くの家庭が子どもを何らかの習い事に通わせているが、社会経済的指標から検討すると、習い事への参加



率は家庭によって一様ではないと言える。この傾向が経済的な理由によるものか、それとも教育を奨励する姿勢に差があるのか、または別の理由なのか、アンケート結果から詳細はわからない。しかし、参加率の最も少ない中学校卒業の群でも、7割近い家庭が子どもを学校外の習い事に通わせていることに注目したい。

図7 習い事の種類と母親の学歴



出所：第10回21世紀出生時縦断調査（厚生労働省 2020）データを基に筆者作成

図7（21世紀出生児縦断調査）の対象者は、全国学力・学習状況調査の対象者と同一ではないため、図1から図6で見た学力状況の背景として図7の結果は直接には結びつかない。しかし、同年代の子ども達を取り巻く状況を考える手がかりにはなる。学習やスポーツ、文化といった学校の教育課程に親和的な習い事への参加は、学力を形成する上で良い相乗効果を与えうる。また、学校以外に自分の居場所を持てるメリットや、学校の教師や家族以外の指導者や助言者など、良きメンターとの出会いをもたらしことも期待できる。規範や信頼関係のある社会的ネットワークは、子どもの成長にとって重要なソーシャルキャピタル（social capital：社会関係資本）であり（パットナム 2017）、学力や学習意欲の向上への効果も論じられている（露口 2016）。図7で見られた家庭による習い事への参加率の差異は、学力形成に影響を及ぼしうる社会的ネットワークへのつながりが子ども達の間で一様ではなく、家庭の社会経済的背景により異なっていることを示している。

## 6. 結論

本稿では、学齢期の英語学力と学校や家庭の社会経済的背景の関係に着目し、他教科の学力テスト結果と比較しながら、現状と課題について把握することを試みた。データの分析結果からは、以下の4点が明らかになった。1）学力テストの正答率は学校の就学援助率が高くなるほど下がる傾向にあり、特に英語は他の教科に比べ学力格差が大きかった。

2) しかし、同じSES環境下でも、児童生徒が熱意をもって勉強している学校では、そうでない学校に比べ学力は高い傾向を示しており、SESの指標から想定されるよりも高い学力を表す学校とそれを支える要因の存在が窺える。しかし、同じように熱意をもって勉強している学校においても、就学援助率が高い学校と低い学校では学力格差が存在し、それは小学校よりも中学校で拡大している。3) 教科別の学力状況は、就学援助率50%以上の学校では、勉強に向かう熱意の違いによって、全体的に正答率のばらつきが大きく、特に小学校国語と中学校数学で顕著であった。また、中学校英語は熱意の如何によらず総じて正答率が低かった。英語正答率の低さは、学力的なばらつきが比較的小さく全体的に正答率が高い就学援助率5%未満の学校においても共通していた。他教科と比較して英語学力の低さが明らかになった。4) 21世紀出生時縦断調査データからは、学力差の背景の手がかりとして、子どもを取り巻く環境、特に学力や学習意欲に影響する社会的ネットワークへのつながりが、子どもの社会経済的背景の違いによって異なることが示唆された。

これらの結果を受け、今後の研究の方向性を次のように考える。勉強への熱意があると回答した学校に示されたように、同じSES環境下でも比較的高い学力を示す事例がある。このような好事例を示す学校についてさらに詳しく調査することで、高い成果を出す背景にある要因とそのメカニズムについて明らかにしたい。そして、社会経済的背景の違いに関わらず英語の学力向上に効果的な指導方法について研究したい。また、学力形成に影響を及ぼしうる社会的ネットワークへのつながりが、子ども達の間で一様でない点について、さらに詳しく調査していきたい。

#### 参考文献

- 翁 翊馨, 松下 晴彦 (2010) 「台湾における小・中一貫の英語教育の現状と課題」『中等教育研究センター紀要』, 第10巻, pp.103-119.
- お茶の水女子大学 (2014) 『平成25年度 全国学力・学習状況調査 (きめ細かい調査) の結果を活用した学力に影響を与える要因分析に関する調査研究』
- 荻谷 剛彦 (2001) 『階層化日本と教育危機—不平等再生産から意欲格差社会 (インセンティブ・ディバイド) へ』 有信堂
- カレイラ松崎 順子 (2014) 「韓国の英語教育における格差とその対策」『東アジアへの視点』第25巻, 第1号, pp.17-25.
- 厚生労働省 (2020a) 「2019年 国民生活基礎調査」  
<https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/k-tyosa/k-tyosa19/index.html> (参照 2022-05)
- 厚生労働省 (2020b) 「第10回21世紀出生児縦断調査 (平成22年出生児)」  
<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/27-22.html> (参照 2022-05)
- 新保 敦子 (2011) 「現代中国における英語教育と教育格差—少数民族地域における小学校英語の必修化をめぐる一」『早稲田大学大学院教育学研究科紀要』第21巻, pp.39-54
- 露口健司 (2016) 『ソーシャル・キャピタルと教育』第1章 子どもの学力・学習意欲 ミネルヴァ書房 pp.12-31.
- 寺沢 拓敏 (2009) 「日本社会における英語の教育機会の構造とその変容—英語力格差の統計的分析を通して—」『言語政策』第5号, pp.21-42.



- パットナム, D. ロバート. (2017) 『Our Kids: The American Dream in Crisisわれらの子ども－米国における機会格差の拡大』 創元社
- 広島大学 (2020) 『平成31年度「学力調査を活用した専門的な課題分析に関する調査研究」  
全国学力・学習状況調査の結果を活用した英語に関する調査研究』
- 松繁 寿和 (2002) 「社会科学系大卒者の英語力と経済的地位」『教育社会学研究』第71巻, pp.111-129.
- 文部科学省 国立教育政策研究所 (2019) 「平成31年度全国学力・学習状況調査報告書」  
<https://www.nier.go.jp/19chousakekkahoukoku/> (参照 2022-05)
- Coleman, J.S., Campbell, E.Q., Hobson, C.J., McPartland, F., Mood, A.M., Weinfeld, G.D., & York, R.L. (1966).  
Equality of Educational Opportunity. Washington, DC: U.S. Government Printing Office.
- Heyneman, G. & Loxley, K. (1983). "The Effect of Primary School Quality On Academic Achievement across  
Twenty Nine High Cost and Low Income Countries". American Journal of Sociology. 88, 162-198.